

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第38期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部 課長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部 課長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市西区西本町2丁目3番6号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	6,509,707	6,705,934	7,501,085	8,051,607	8,326,629
経常利益又は経常損失 (千円)	51,760	241,409	221,177	454,138	487,275
当期純利益又は当期純損失 (千円)	35,289	335,796	112,353	317,314	57,858
純資産額 (千円)	3,867,375	3,546,676	3,598,817	3,843,862	3,838,704
総資産額 (千円)	8,279,128	8,155,898	8,507,940	8,780,307	9,027,719
1株当たり純資産額 (円)	621.60	570.05	578.44	617.82	616.99
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	5.67	53.97	18.06	51.01	9.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	43.5	42.3	43.8	42.2
自己資本利益率 (%)	0.9	-	3.1	8.3	1.5
株価収益率 (倍)	35.3	-	17.0	6.3	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,777	54,394	83,995	718,965	628,296
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,893	71,043	108,461	158,362	248,167
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,904	147,259	21,354	24,746	143,431
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	603,157	624,979	582,252	1,120,488	1,359,422
従業員数 (人)	302	310	329	352	384

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	6,171,597	6,164,407	6,884,771	7,259,491	7,375,865
経常利益又は経常損失 (千円)	36,494	279,688	182,235	361,050	453,470
当期純利益又は当期純損失 (千円)	31,383	395,124	93,440	252,199	175,258
資本金 (千円)	1,683,378	1,683,378	1,683,378	1,683,378	1,683,378
発行済株式総数 (株)	6,803,980	6,803,980	6,803,980	6,803,980	6,803,980
純資産額 (千円)	3,934,110	3,551,334	3,585,564	3,738,351	3,843,292
総資産額 (千円)	8,226,076	7,833,164	8,071,164	8,173,568	8,263,671
1株当たり純資産額 (円)	623.87	563.17	568.60	600.86	617.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.50 (-)	3.00 (-)	7.50 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	4.97	62.65	14.82	40.51	28.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	45.3	44.4	45.7	46.5
自己資本利益率 (%)	0.8	-	2.6	6.7	4.6
株価収益率 (倍)	40.2	-	20.7	7.9	6.4
配当性向 (%)	90.5	-	50.6	24.7	35.5
従業員数 (人)	280	290	282	292	297

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第35期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
 4. 第37期の1株当り配当額には、創立40周年記念配当2円50銭を含んでおります。
 5. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年2月	企業体制の整備と事業の発展のため、個人経営から株式会社組織に改め、福岡市八田町8番地に株式会社協立工業所（資本金3,000千円）を設立し、空調設備関連機材及び鉄鋼2次製品の設計・製作を開始。
昭和48年6月	協立産業株式会社を設立。
昭和49年10月	排煙ダンパーKK-A型を開発し、商品名「デスモス」として製造販売を開始。以後、B型、C型、D型、E型、F型と用途に応じた製品を開発。
昭和50年12月	商号を株式会社協立に変更。
昭和51年11月	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4（現在地）に本社・工場を全面的に移転。
昭和53年4月	東京営業所を開設。
昭和54年7月	福岡営業所を開設。
昭和54年10月	本社工場の建物を676㎡増築。（増築後2,395㎡）
昭和55年5月	大阪営業所を開設。
昭和59年11月	本社の隣接地に第2工場及び試験研究棟を建設。（2,340㎡）
昭和60年10月	吹出口の製造販売を目的として、本社に隣接する工場を第3工場として取得。（土地6,577㎡、工場2,524㎡）
昭和62年1月	吹出口の製造を開始。
平成元年4月	本社事務棟を建築。
平成2年1月	商号を協立エアテック株式会社に変更し、同時に会社マークも変更。
平成2年1月	東京営業所、大阪営業所をそれぞれ支店に昇格。
平成2年3月	ファンコイルユニットの製造を目的とした第4工場を本社隣接地に建設。（3,461㎡）
平成3年5月	第3工場を増築。（増築後3,269㎡）
平成4年1月	株式の額面金額10,000円を50円に変更するため、協立産業株式会社（形式上の存続会社）と合併。
平成4年4月	研究・開発体制の強化と試験設備の充実を図るため、技術研究所を第4工場敷地内に建設。（1,620㎡）
平成4年9月	第4工場を増築。（増築後4,131㎡）
平成5年1月	空調ユニットシステムを開発し商品名「FASU」として製造販売を開始。
平成5年5月	第2工場における出荷作業の能率を上げるため、製品の荷捌場と積出場を583㎡増築。（増築後2,346㎡）
平成5年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年6月	第4工場を増築。（増築後4,795㎡）
平成7年12月	福岡県宗像郡玄海町に研修保養施設を新築。（土地4,514㎡、建物1,197㎡）
平成8年3月	第3工場を増築。（増築後4,598㎡）
平成10年11月	鹿児島事務所を開設。
平成11年5月	名古屋事務所を開設。
平成11年5月	仙台事務所を開設。
平成12年1月	株式会社トーキンが連結子会社となる。
平成13年4月	福岡営業所を九州支店として昇格。
平成13年6月	広島事務所を開設。
平成14年10月	金沢事務所を開設。
平成15年7月	24時間住宅用換気システムを開発し、製造販売を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年8月	常熟快風空調有限公司（中華人民共和国江蘇省常熟市）を設立。
平成18年8月	ISO9001の認証取得。
平成19年1月	日電機器株式会社が連結子会社となる。
平成20年6月	丸光産業株式会社が連結子会社となる。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社により構成され、ビル空調・防災関連機器・住宅向け24時間換気システムの製造販売を主な内容とした以下の事業活動を展開しております。

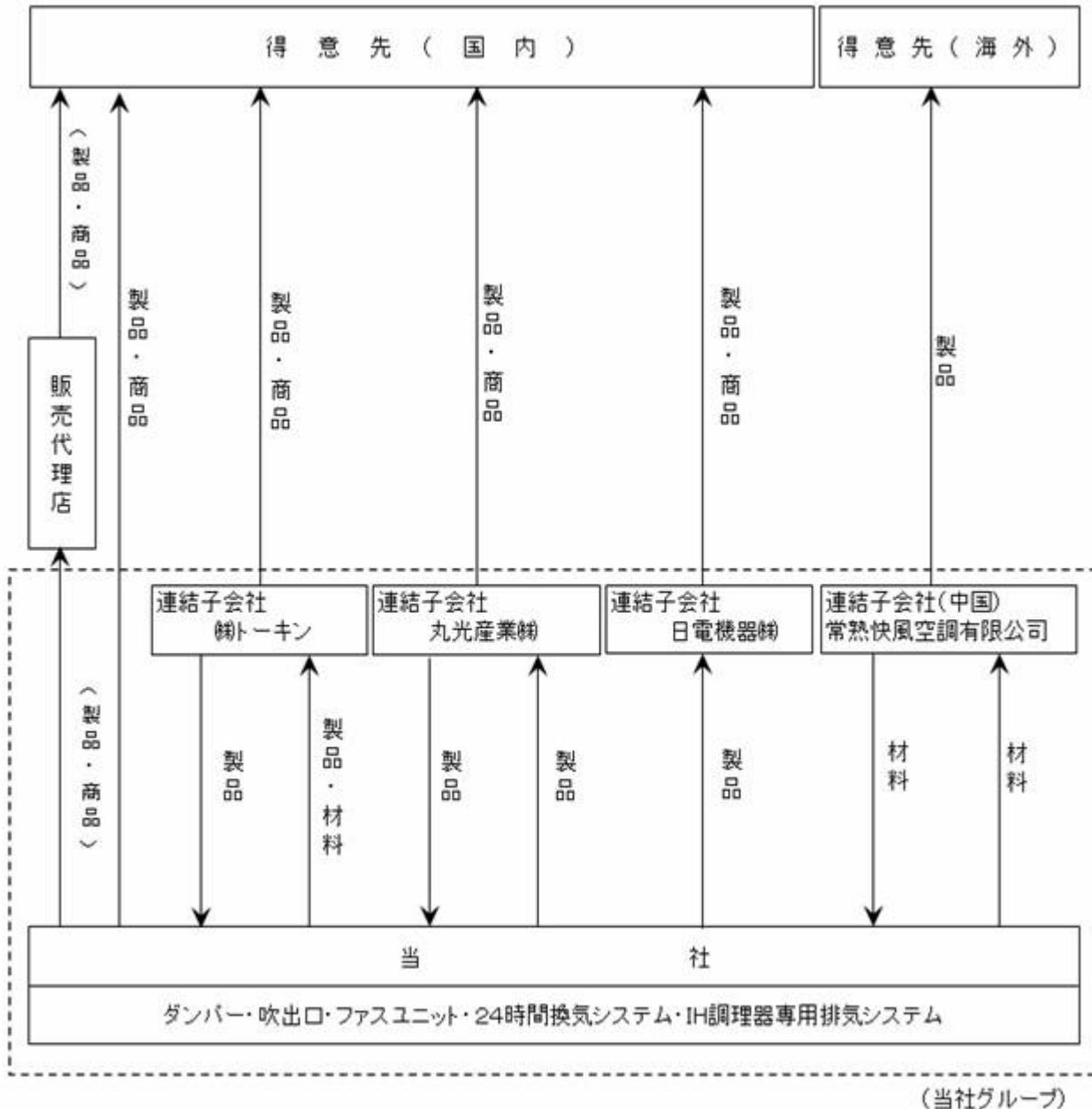
- (1) 当社は、ビル空調・防災関連機器であるダンパー、吹出口、ファスユニット並びに住宅向けの24時間換気システムの製造販売を主な事業内容としております。
- (2) 連結子会社である㈱トーキン、吹出口の製造販売並びにビル空調・防災関連機器であるダンパー、ファスユニットの販売を主な事業内容としております。

常熟快風空調有限公司（中国）は、吹出口並びにファスユニットの製造販売を主な事業内容としております。

日電機器株式会社は、当社製品の販売を主な事業内容としております。

丸光産業株式会社は、吹出口の製造販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1.丸光産業株式会社については、平成20年5月29日当社の代表取締役社長 久野幸男が株式を取得し、当社が実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 2.株式会社協立エンジニアサービスについては、平成19年12月7日開催の取締役会において解散を決議し平成20年6月3日に清算を完了しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)トーキン	愛知県弥富市	161,000千円	吹出口の製造販売、空調・防災関連機器の販売	100.0	当社製品を主に東海地方を中心に販売している。役員の兼任4名(うち当社従業員1名)資金援助あり。
常熟快風空調有限公司	中国江蘇省	US \$ 711,000	空調設備機器の製造販売並びにアフターサービス	100.0 (36.7)	当社製品を製造、販売している。役員の兼任7名(うち当社従業員5名)
日電機器(株)	宮城県仙台市若林区	13,000千円	空調設備機器の販売	- [95.9]	当社製品を主に東北地方を中心に販売している。役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
丸光産業(株)	東京都江戸川区	20,000千円	空調設備機器の製造販売	- [82.3]	当社製品を主に関東地区に販売している。役員の兼任5名

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
3. 丸光産業(株)は当社代表取締役である久野幸男が株式を取得し、会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条1項に従い、連結子会社となりました。
4. (株)トーキンは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,336,159千円
	(2) 経常利益	46,774千円
	(3) 当期純利益	33,488千円
	(4) 純資産額	42,498千円
	(5) 総資産額	842,394千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業部門	従業員数(人)
製造部門	208
技術部門	29
営業部門	105
一般管理部門	42
合計	384

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
297	35.9	10.9	4,648

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融不安に加え、原材料価格の高騰による原材料価格の上昇や円高などにより企業収益が押し下げられ、個人消費も停滞感の強い中で推移しました。下半期には株式・外国為替などの金融市場の大幅な変動により世界的な金融危機が拡大し、その影響が実体経済のあらゆる面で縮小傾向がみられ先行きの不透明感が一段と増す状況となりました。

このような状況のもと当業界を取巻く環境は、鋼材等素材価格の高騰、建築基準法の影響も重なり低調に推移しております。建設市場におきましては、民間設備投資は堅調に推移しましたが、公共投資の縮小が続いており、価格競争の激化もあって、依然厳しい状況が続きました。

また、住宅投資につきましては政府住宅投資及び民間住宅投資とも、新設住宅着工戸数は全体として減少傾向が続いており、依然厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと当社グループは新たに連結子会社1社を加え、当初売上目標達成と利益確保を最重要課題とした受注活動に取組んでまいりました。

ビル設備部門におきましては、関西地区を中心としての受注増加、九州地区及び東海地区の工場向け産業空調設備の受注獲得で、当社の主力製品であるダンパー及び吹出口の販売が計画どおりに推移いたしました。特にダンパーにおいては、他社にない高付加価値製品の販売に重点を置き、企業間の低価格競争に負けない技術力で営業活動をおこなってまいりました結果、受注増加、営業利益確保につながりました。

一方で住宅設備部門の戸建向け24時間換気システム「ハウスエコ24」では、製品展開の遅れから期初予測を下回る結果となり、前連結会計年度に比べ24百万円の減少となりましたが、グループ全体では当連結会計年度の売上高は83億26百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

売上高を主な製品別に見ますと、ビル設備部門のダンパー24億16百万円（前連結会計年度比92.9%）、吹出口26億51百万円（前連結会計年度比115.4%）、ファスユニット1億39百万円（前連結会計年度比132.7%）、住宅設備部門の24時間換気システム5億61百万円（前連結会計年度比95.8%）となりました。

一方利益面におきましては、高付加価値製品の販売に重点をおいた営業活動が順調に推移したことが利益率を改善する要因のひとつとなりました。また、原油価格高騰による原材料等の価格上昇、製造労務費の増加等により製造原価を引き上げるマイナス要因がありましたが、海外からの調達、工場生産性の改善によりコストアップを最小限に抑えたことで、最終的には売上原価率は71.0%（前連結会計年度72.4%）を確保することができました。

販売費及び一般管理費におきましては、現在全社挙げてのコスト削減を目指し組織されたK P S委員会（kyoritsu profit system）を設置して毎月经費分析を行ってまいりましたが、人件費増に伴う労務費の増加、売上増に伴う経費負担増加等が主な要因となりました。

その結果、営業利益は4億52百万円（前連結会計年度比9.3%増）、経常利益は4億87百万円（前連結会計年度比7.3%増）に、特別損益として製品保証損失及び減損損失等2億25百万円を計上し、当期純利益は57百万円（前連結会計年度比81.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同期に比べ2億38百万円増加し13億59百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は前年同期と比較して90百万円減少して6億28百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の減少及び法人税等の支払いによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は前年同期と比較して89百万円増加して2億48百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は前年同期と比較して1億18百万円増加して1億43百万円の支出となりました。これは、主に長期借入金の返済及び短期借入金の純増減額の減少並びに配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビル用		
ダンパー	3,381,404	106.8
吹出口	3,318,328	120.1
ファスユニット	127,492	131.5
小計	6,827,225	113.3
住宅用		
24時間換気システム	761,576	113.7
合計	7,588,801	113.3

(注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. ファンコイルユニットについては当連結会計年度よりファスユニットに含めております。

(2) 商品仕入実績

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
吹出口 (ガラリ、パンカー、その他)	2,095,556	103.7
合計	2,095,556	103.7

(注) 1. 金額は、仕入価格にて記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、業務用においては受注生産方式であり、住宅用においては基本は見込み生産ですが、一部特注品については受注生産を行っております。

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品				
ビル用				
ダンパー	3,367,633	99.1	341,100	84.9
吹出口	3,912,346	97.2	811,421	114.7
ファスユニット	368,653	89.7	31,430	32.6
小計	7,648,633	97.7	1,183,951	98.2
住宅用				
24時間換気システム	653,035	113.0	-	-
製品計	8,301,669	98.7	1,183,951	98.2
商品				
吹出口 (ガラリ、パンカー、その他)	1,197,890	92.3	-	-
合計	9,499,559	97.9	1,183,951	98.2

(注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. ファンコイルユニットについては当連結会計年度よりファスユニットに含めております。

(4) 販売実績

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
ビル用		
ダンパー	2,416,085	92.9
吹出口	2,651,364	115.4
ファスユニット	139,656	132.7
小計	5,207,106	104.1
住宅用		
24時間換気システム	561,876	95.8
製品計	5,768,983	103.2
商品		
吹出口 (ガラリ、パンカー、その他)	2,557,646	103.9
合計	8,326,629	103.4

- (注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. ファンコイルユニットについては当連結会計年度よりファスユニットに含めております。

3【対処すべき課題】

世界的な金融危機が実体経済におよび企業の業績や雇用情勢が悪化するなかで当空調設備業界を取り巻く環境も、民間設備投資が抑制され、公共建設投資はさらに減少が予想されることから、全体として厳しい受注環境が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、経営環境や経営課題の変化を柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、競争力と収益力を強化し、業績向上に邁進していく所存であります。

そのための対処として、グループ経営力の強化、海外事業戦略の拡大、代理店販売網の拡充と、当社の基幹製品のダンパー・吹出口生産において生産能率10%アップを目標に掲げるとともに、ISOの活動を通して“品質を作り込む”製品作りに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成20年12月31日）において当社グループが判断したものであります。

（1）経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループの製品需要は国内の経済情勢及び景気動向の影響を受け、特に主要製品のダンパー及び吹出口は設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度、また、同業者間による受注獲得のための単価下落によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）新規事業への依存リスク

当社グループの新規事業である住宅設備事業の依存度が高くなり、売上高に占める割合は6.7%となっております。平成15年7月より建築基準法の改正により24時間換気システムの設置が新築住宅には強制適用となり、住宅市場も拡大していることから売上増大は見込めるものの、競合他社との競争激化により、短期的には売上及び利益が下落する可能性があります。今後も関連製品のバリエーションを増やし、営業部門の強化に努めてまいりますが、その成否によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（3）原材料輸入価格及び為替相場の変動リスク

当社グループの主要製品のうち吹出口の主材料はアルミであるため、アルミの国際相場の変動により仕入価格が変動する場合に業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの仕入価格の高騰を回避するため海外調達を実施しておりますが、外貨建ての取引のため為替相場の変動により、損益に影響を及ぼす可能性があります。

（4）海外での事業展開に係るリスク

当社グループでは海外事業展開を図っております。海外市場への事業には予期しない法律や規則の変更、経済的変更、社会的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）製品の品質

当社グループでは製品に欠陥が生じないよう品質基準書をはじめとする品質標準類を定め生産を行っております。また、欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、製造物責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補修工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、ビル設備及び住宅設備の新規技術開発と既存製品の改良・コストダウンを行い、受注拡大と収益性の改善に努めてまいりました。

〔技術開発〕

ビル設備では、パーソナル空調対応吹出口の開発を進めています。この吹出口は個別に風向・風量を調整でき、省エネルギーで環境に優しいビル空調システムとして注目されている製品です。

またメンテナンス時の操作性を向上させた新型の排煙口用操作BOXを開発し、販売を開始しました。

住宅設備では、デザイン・施工性を考慮した丸型給排気グリルを開発しました。また、IHクッキングヒーター用換気扇として従来品よりコンパクトに設計した「スリムハイキ2」（排気専用型、同時給排気型）2機種を開発し、販売を開始しました。

これらの製品により各種バリエーション対応が可能となり、今後の住宅部門における受注拡大が見込まれます。

〔既存製品の改良・コストダウン〕

ビル設備では、共板式防火ダンパー誘引ユニット・グリット天井用吹出口等の改良を行いました。

住宅設備では、イオナイザー付換気ユニット・顕熱交換器の改良等を行いました。

その結果、次期の見通しとして、年間で約39百万円のコストダウンが可能になりました。

研究開発活動の成果である新製品、新技術に関しては、工業所有権の取得を積極的に行い、経営資源として活用しております。権利の期間満了及び権利の中途放棄を含め、当連結会計年度末の当社グループの工業所有件数は出願中を含めて国内外で148件です。

なお、当連結会計年度の研究開発費は26百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度から2億75百万円増加し83億26百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。これは主に、当社の主力製品である吹出口が前連結会計年度から、3億54百万円増加したことによるものであります。

営業利益

売上総利益は、前連結会計年度から1億88百万円増加し24億12百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の72.4%から1.4ポイント減少し、71.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から1億49百万円増加し19億60百万円となりました。以上の結果、営業利益は前連結会計年度から38百万円増加し、4億52百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。

経常利益

営業利益が増加したこと等により、経常利益も前連結会計年度から33百万円増加し4億87百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

当期純利益

当期純利益は製品保証損失及び減損損失等2億25百万円を計上し、当期純利益は57百万円（前連結会計年度比81.8%減）となりました。

(3) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度に比べ2億47百万円増加し、90億27百万円となりました。主として、売上高の増加に伴う現金及び預金の増加および有形固定資産の取得によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ、2億52百万円増加し51億89百万円となりました。主として、新規子会社の借入金の増加、支払手形及び買掛金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、5百万円減少し38億38百万円となりました。主として、利益剰余金の配当による減少によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

平成20年12月31日現在における当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
本社 (福岡県糟屋郡)	会社統括	45,018	3,112	42,170 (2,794)	11,587	101,887	73
第1工場 (福岡県糟屋郡)	ダンパー製造	26,492	26,969	50,982 (3,378)	4,902	109,345	26
第2工場 (福岡県糟屋郡)	ダンパー製造	47,656	14,785	276,065 (6,415)	4,727	343,234	28
第3工場 (福岡県糟屋郡)	吹出口製造	84,039	32,464	171,825 (6,577)	3,486	291,815	39
第4工場 (福岡県糟屋郡)	ユニット・ファス ユニット・24時間 換気システム製造	102,720	20,870	258,695 (8,711)	5,936	388,221	33
技術研究所 (福岡県糟屋郡)	研究開発	73,641	4,526	87,431 (2,944)	13,954	179,552	27
東京支店他 2支店 5事務所	その他設備	2,317	4,239	- (-)	934	7,491	71

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)トーキン	本社工場 (愛知県弥富市)	吹出口製造	7,311	17,973	83,060 (2,624)	1,378	109,724	35
日電機器(株)	本社 (宮城県仙台市若 林区)	販売施設	4,362	927	14,994 (707)	215	20,499	6
丸光産業(株)	本社工場 (東京都江戸川区)	吹出口製造	29,263	1,188	162,563 (898)	2,558	195,573	18

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
常熟快風空調有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	吹出口製造 ファスユニット 製造	-	35,507	- (-)	3,437	38,945	28

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. 上記の他提出会社のリース契約は、下記の通りであります。

4. (株)トーキンの従業員数には、提出会社からの出向者が9名含まれております。

設備の内容	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
事務用コンピュータ及び附属機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	10セット	5	5,429	1,731
複写機、ワープロ他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	5	716	1,971
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	15セット	5	27,463	20,430

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,803,980	6,803,980	(株)ジャスダック証券取引 所	単元株式数は 100株でありま す。
計	6,803,980	6,803,980	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月30日 (注)	-	6,803	-	1,683,378	1,700,000	639,458

(注) 平成14年3月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	10	14	25	7	-	1,563	1,620	-
所有株式数 (単元)	418	12,467	650	12,539	1,773	-	40,188	68,035	480
所有株式数の 割合(%)	0.61	18.33	0.96	18.43	2.61	-	59.07	100.00	-

(注) 1. 自己株式582,408株は「個人その他」に5,824単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)ニューコーポレーション	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-11	1,012	14.87
協立エアテック社員持株会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	693	10.19
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-11	370	5.44
久野早耶	福岡県古賀市	347	5.10
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	310	4.55
久野幸男	福岡県糟屋郡篠栗町	288	4.23
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	271	3.99
久野千恵子	福岡県古賀市	255	3.75
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	158	2.32
ふくぎん保証(株)	福岡市西区姪浜駅南1-7-1	118	1.74
計		3,826	56.18

(注) 上記のほか、自己株式が582千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株保有株式) 普通株式 582,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,221,100	62,211	-
単元未満株式	普通株式 480	-	-
発行済株式総数	6,803,980	-	-
総株主の議決権	-	62,211	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協立エアテック株式会社	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	582,400	-	582,400	8.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	68	18
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	582,400	-	582,400	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配当に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を政策のひとつとして位置付け、業績に応じた利益配分、年間配当性向35%（単体の当期利益の35%）を基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

また、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円00銭の配当を実施することを決定しております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月27日 定時株主総会決議	62,215	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	306 418	380	402	350	330
最低(円)	200 270	265	287	290	167

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第34期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	294	300	295	252	214	205
最低(円)	255	268	241	175	167	179

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		久野 幸男	昭和26年7月1日生	昭和46年3月 当社入社 昭和61年1月 技術部長就任 平成2年3月 取締役就任 技術部長 平成6年3月 常務取締役就任 技術部長 平成9年1月 常務取締役就任 技術本部長 平成10年5月 常務取締役就任 技術本部長兼管理部長 平成11年4月 株式会社トーキン取締役就任 平成13年2月 代表取締役常務就任 技術本部長兼管理部長 平成13年3月 代表取締役常務就任 製造本部長兼管理部長 平成13年4月 代表取締役社長就任 平成13年5月 株式会社トーキン代表取締役社長就任(現任) 平成13年5月 有限会社ニューコーポレーション代表取締役社長就任 平成15年2月 同社代表取締役社長退任 平成16年10月 代表取締役社長兼営業本部長就任 平成17年8月 常熟快風空調有限公司董事長就任(現任) 平成18年1月 代表取締役社長兼生産本部・営業本部・技術本部各本部長就任 平成19年2月 日電機器株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成20年3月 丸光産業株式会社取締役就任 平成20年6月 丸光産業株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成20年8月 住宅設備事業本部本部長就任(現任)	2	288
専務取締役	生産本部本部長	進藤 義一	昭和22年1月11日生	昭和49年3月 当社入社 昭和55年3月 取締役就任 製造部長 平成6年3月 常務取締役就任 製造部長 平成9年1月 常務取締役就任 製造本部長 平成11年4月 株式会社トーキン取締役就任 平成13年3月 常務取締役就任 技術本部長 平成13年4月 常務取締役就任 技術本部長兼管理部長 平成14年1月 株式会社トーキン専務取締役就任 平成14年4月 専務取締役就任 技術本部長兼管理部長 平成18年1月 株式会社トーキン専務取締役退任 平成18年1月 専務取締役就任(現任) 平成19年11月 専務取締役 生産本部本部長就任(現任) 平成20年3月 丸光産業株式会社取締役就任(現任)	2	102

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		久野 秀夫	昭和23年7月26日生	昭和46年5月 当社入社 昭和53年4月 取締役就任 東京営業所長 平成2年1月 取締役就任 東京支店長 平成4年1月 常務取締役就任 東京支店長 平成8年10月 取締役就任 東京支店長 平成11年6月 取締役退任 平成13年2月 営業本部長就任 平成13年8月 取締役就任 営業本部長 平成14年4月 専務取締役就任(現任) 平成18年1月 株式会社トーキン専務取締役就任(現任)	2	27
取締役	管理本部本部長	岡田 眞一	昭和23年6月29日生	昭和55年7月 当社入社 平成11年1月 製造部長就任 平成16年10月 執行役員製造副本部長就任 平成17年3月 取締役就任 製造副本部長 平成17年8月 常熟快風空調有限公司董事就任 平成18年1月 取締役生産本部副本部長就任 平成18年4月 取締役生産本部本部長就任 平成18年8月 常熟快風空調有限公司董事兼総経理就任(現任) 平成19年11月 取締役管理本部本部長就任(現任) 平成20年3月 株式会社トーキン取締役就任(現任)	3	16
取締役	営業本部本部長	田中 信佳	昭和23年9月8日生	昭和60年8月 当社入社 昭和62年1月 福岡営業所長就任 平成3年1月 代理店営業所長就任 平成14年7月 営業本部購買部長就任 平成16年10月 執行役員営業副本部長就任 平成17年3月 取締役就任 営業副本部長 平成18年1月 取締役営業本部副本部長就任 平成18年4月 取締役営業本部本部長就任(現任) 平成20年3月 丸光産業株式会社取締役就任(現任)	3	16
取締役	技術本部本部長	徳永 研介	昭和24年6月19日生	平成15年4月 当社入社 技術部長就任 平成16年10月 執行役員技術副本部長就任 平成17年3月 取締役就任 技術副本部長 平成18年1月 取締役技術本部副本部長就任 平成18年4月 取締役技術本部本部長就任(現任) 平成20年3月 丸光産業株式会社取締役就任(現任)	3	49
取締役		道城 茂美	昭和4年5月10日生	昭和53年1月 当社入社 昭和64年1月 総務部長就任 平成3年3月 取締役総務部長兼経営企画室長就任 平成6年3月 監査役就任 平成17年6月 監査役辞任 平成17年7月 執行役員就任 平成18年3月 取締役就任(現任)	2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		秦 達	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 株式会社西日本銀行入行 平成10年6月 同行篠栗支店長 平成13年1月 同行事務統括部主任調査役 平成13年5月 当社へ出向 平成14年3月 当社常勤監査役就任(現任) 平成19年1月 株式会社トーキン監査役就任(現任) 平成20年3月 丸光産業株式会社監査役就任(現任)	1	12
監査役		加藤 久	昭和29年4月29日生	昭和53年7月 福岡市役所入所 平成2年10月 英和特許法律事務所入所 平成6年3月 加藤特許事務所開設(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	4	-
監査役		長 伸幸	昭和28年9月19日生	昭和51年4月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 昭和54年9月 公認会計士登録 昭和61年7月 アーサーアンダーセン会計事務所退所 昭和61年7月 税理士登録 昭和62年2月 長公認会計士事務所開設(現任) 平成元年6月 株式会社マネジメント代表取締役就任(現任) 平成9年3月 当社監査役就任 平成11年3月 当社監査役退任 平成14年3月 当社監査役就任(現任) 平成20年5月 ダイレックス株式会社監査役就任(現任)	1	4
計						543

- (注) 1. 平成20年3月27日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会まで。
2. 平成20年3月27日就任後、2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会まで。
3. 平成21年3月27日就任後、2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会まで。
4. 平成19年3月29日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会まで。
5. 監査役加藤 久、長 伸幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 専務取締役久野秀夫は、取締役社長久野幸男の兄であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
衣目 修三	昭和24年10月26日	昭和48年3月 プライスウオーターハウス会計事務所(現あらた監査法人)入所 昭和53年2月 公認会計士登録 昭和53年8月 プライスウオーターハウス会計事務所退所 昭和53年8月 衣目公認会計士事務所開設(現任) 昭和53年10月 税理士登録 昭和62年6月 アルインコ株式会社監査役就任(現任) 平成3年2月 ケーイーシー代表取締役就任(現任) 平成4年6月 ゼット株式会社監査役就任(現任)	-
松本 孝明	昭和33年10月10日	昭和56年4月 株式会社協立(当社)入社 (平成2年1月協立エアテック株式会社に商号変更)(現任) 平成17年8月 常熱快風空調有限公司董事就任(現任)	1

- (注) 1. 候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 衣目修三氏は社外監査役加藤久氏及び長伸幸氏の補欠の社外監査役候補者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスが企業を効率よく経営し、会社の経済的繁栄を最大にするための企業の規律と支配に関するものであるということをも十分認識し、健全な経営に欠かすことが出来ない重要事項として考えております。

今後につきましても、業務執行に関する迅速な意思決定を持つ経営管理組織にすべく更なる充実を図っていく所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

取締役会は全取締役7名（全員社内取締役）で構成されており、原則として月1回開催しております。取締役会は、法令又は定款に定める事項他、経営の基本方針、重要な業務執行に関する意思決定・方針決定を行っております。

監査役は、役員会に常時出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、内部監査部門や会計監査人とも連携し、取締役の業務執行の状況を厳正にチェックしております。

監査役会は、監査役3名で構成され、取締役会等の重要な会議に出席するほか、独自に監査方針を決定し、内部監査部門や会計監査人とも連携して当社及び子会社の業務や財産の監査を行い、意見を具申しております。

内部統制システムの整備の状況

平成18年5月12日の取締役会で決議された「内部統制に係る体制整備の基本方針」の概要を記載します。

ア．取締役の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・法令遵守（コンプライアンス）は経営の最重要課題と位置づけ、経営理念にその思想を謳い、諸規定に反映させ、社内徹底を図ることにより、役職員の職務執行が法令及び定款に適合するものであることを確保する。
- ・社長室にコンプライアンス担当部署を設け、担当の取締役がこの運営にあたり、社内コンプライアンス体制の整備に努める。
- ・取締役と監査役の意見交換を積極的に行い、役割をわきまえた上で意思の疎通を図る。
- ・取締役は、使用人の模範となるべく自己研鑽に励み、機会を捉えコンプライアンスの意義を説いていく。
- ・内部監査部門は、コンプライアンスの状況について監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書の整理保管、保存期間及び廃棄に関するルールを定めた「文書管理規定」を見直し、近時の環境に則したものに改め、社内に周知徹底を図り、適正な保存及び管理を行う。
- ・株主総会議事録、取締役会議事録については、管理本部総務課が主管し、その他取締役の職務執行に関する議事録等の情報は、主催した本部で保存、管理するものとする。

ウ．損失の危機の管理に関する規定その他の体制

- ・リスク管理は経営の重要課題と捉え、基本方針を定める。
- ・部署ごとにリスクの洗い出しを行い、具体的な対処方法を検討・立案し、取締役において評価し、その方策を「リスク管理規定」として収め、部署内に周知徹底することにより、リスク管理を行っていく。
- ・内部監査部門は、リスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。

エ．取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

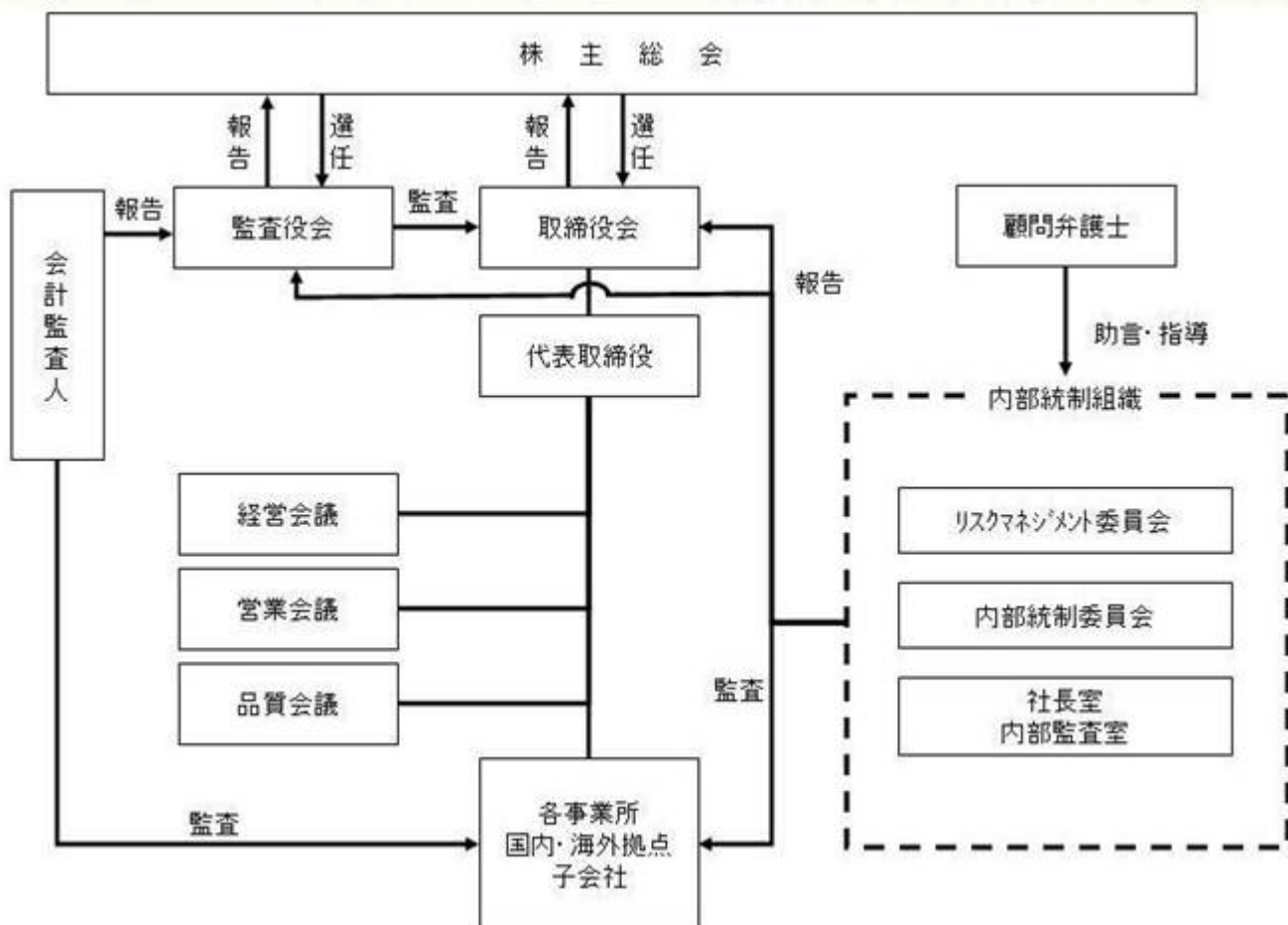
- ・取締役会は経営計画を策定し、代表取締役は専務取締役以下の業務担当取締役並びに役職員の業務活動を統括する。
- ・毎月開催の取締役会の席上で、取締役による職務執行状況の報告をし、他の取締役からの質疑により緊張感を保つ。

オ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・親会社の取締役が、子会社の主要な業務執行取締役を兼ねているので、親会社の取締役を通じ、企業集団としての業務の適正化を確保して行く。
- ・子会社の取締役は、親会社の取締役会に出席し、業務の状況について報告する。
- ・子会社の取締役は、親会社の取締役会において、各取締役から業務の状況について報告を受け、質疑により進捗状況を確認する。
- ・子会社の取締役は、親会社の取締役会で決定されたことは、子会社の環境に合わせて、社内徹底を図る。
- ・子会社も適宜、親会社の監査役及び内部監査部門による監査を受ける。

- カ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項
- ・ 監査役から要望があれば、監査室要員として延滞なく配置する。
- キ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役室の要員の任命・異動・考課等処遇については、予め常勤監査役の同意を求める。
- ク．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役へ報告に関する体制
- ・ 会社法第357条「取締役は、株式会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役会に報告しなければならない。」の主旨を、取締役会を通じて徹底する。
 - ・ 常勤監査役は取締役会ほか重要な会議に出席すること、並びに重要書類の閲覧等を通して積極的に情報の収集する。
 - ・ 常勤監査役は、日常的に大半の役員、使用人と会話が可能であり、このような場を通して情報の収集に努める。
 - ・ 常勤監査役は、社長室内部監査部門と連携を密にし、情報収集に努め、併せて監査指導にあたる。
- ケ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役会における「監査役の見解・報告」の時間は、今後も確保し、積極的な監査役の発言を促す。
 - ・ 監査役の重要な会議、委員会への出席、主要な稟議書の回付等の制度は遵守する。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの概略図は以下のとおりであります。



内部監査及び会計監査の状況

内部監査部門としては3名で構成される内部監査室があり、定期的に当社及び子会社の業務活動の適正及び効率性の確認を行い、必要に応じ必要な改善策の作成を指示しております。内部監査は、会計監査人とも連携して取締役の業務執行状況を厳正にチェックしております。

当社は、監査法人トーマツより会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、独立した専門家の立場から、会計監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 本野 正紀

指定社員 業務執行社員 森 昭彦

会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 4名、その他 1名

当社と同監査法人、又は当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

(2) 会社と社外監査役との人的関係・資本的关系又は取引関係・その他の利害関係

当社と社外監査役との人的関係・資本的关系等については「関連当事者との取引」を参照下さい。

(3) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況等

当社の組織は、製造部門（生産本部）、技術部門（技術本部）、営業部門（営業本部・住宅事業本部）、管理部門（管理本部）と分かれており、さらに社長直轄の独立組織として内部監査室を設置しております。この内部監査室を設置することにより、各部門間の内部牽制及び内部管理機能の強化を図るとともに、法令・社内規程の遵守状況等につき、内部監査を実施し、処理の適正化と内部牽制の有効性確保のため、具体的な助言・勧告を行っております。

なお、当社の社内規程としては組織的な牽制が十分機能するように設計された組織規程、職務分掌規程、職務権限規程等を定めております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実を図るため、前連結会計年度より、内部監査室が中心となり、社内規定の見直し・業務改善の施策の実施に向け取り組んでおります。また、各部署とも常勤監査役との情報交換等を適宜に行うと共に、取締役会、監査役会等の各管理組織が円滑な業務を図れるよう業務運営に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	136百万円
監査役を支払った報酬	17百万円
計	154百万円

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬	20,000千円
上記以外の報酬	1,080千円

(注) 当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務等を委託しております。

(6) 社外役員との責任限定契約の内容

当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、当社と社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定により、社外監査役長伸幸との間で責任限定契約を結んでおります。当該契約に基づく責任の限度額は、2,000千円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9) 取締役会への権限委譲の内容

当社定款において、次のように取締役会への権限委譲を定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

取締役の責任免除の決定機関

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待された役割を十分発揮できるよう、取締役の責任を軽減するためであります。

監査役の責任免除に決定機関

当社は、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項に規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは監査役が期待された役割を十分発揮できるよう、監査役の責任を軽減するためであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会決議により毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(10) 特別決議事項の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会に特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会に特別決議に定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	5	1,320,488		1,661,922	
2 受取手形及び売掛金	1,3	3,455,928		3,568,146	
3 たな卸資産		1,085,472		895,616	
4 短期貸付金		1,388		-	
5 繰延税金資産		54,224		66,303	
6 その他		95,560		71,904	
貸倒引当金		8,114		40,790	
流動資産合計		6,004,948	68.4	6,223,103	68.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,5	558,931		562,960	
(2) 機械装置及び運搬具	2	152,894		161,696	
(3) 土地	5	1,210,712		1,246,441	
(4) 建設仮勘定		6,267		3,025	
(5) その他	2	51,779		53,239	
有形固定資産合計		1,980,585	22.6	2,027,363	22.5
2 無形固定資産					
(1) のれん		103,380		78,414	
(2) その他		19,918		25,045	
無形固定資産合計		123,298	1.4	103,460	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		140,934		126,881	
(2) 長期貸付金		967,956		971,124	
(3) その他		95,322		95,566	
貸倒引当金		532,739		519,780	
投資その他の資産合計		671,474	7.6	673,792	7.5
固定資産合計		2,775,359	31.6	2,804,616	31.1
資産合計		8,780,307	100.0	9,027,719	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	1,656,786		1,745,783	
2 短期借入金	5	2,104,000		2,072,386	
3 未払金		291,002		350,859	
4 未払法人税等		214,514		104,840	
5 賞与引当金		43,229		44,595	
6 役員賞与引当金		25,000		-	
7 未払役員賞与		-		30,000	
8 その他	1	174,896		192,888	
流動負債合計		4,509,429	51.3	4,541,352	50.3
固定負債					
1 長期借入金	5	4,870		113,637	
2 繰延税金負債		26,168		90,373	
3 退職給付引当金		231,056		266,785	
4 長期未払金		113,570		133,516	
5 預り保証金		51,350		43,350	
固定負債合計		427,014	4.9	647,662	7.2
負債合計		4,936,444	56.2	5,189,014	57.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,683,378	19.2	1,683,378	18.6
2 資本剰余金		1,819,951	20.7	1,819,951	20.2
3 利益剰余金		494,315	5.6	489,957	5.4
4 自己株式		192,998	2.2	193,016	2.1
株主資本合計		3,804,646	43.3	3,800,270	42.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		33,385	0.4	21,870	0.2
2 為替換算調整勘定		5,830	0.1	8,265	0.1
評価・換算差額等合計		39,216	0.5	13,605	0.1
少数株主持分		-	-	24,828	0.3
純資産合計		3,843,862	43.8	3,838,704	42.5
負債純資産合計		8,780,307	100.0	9,027,719	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			8,051,607	100.0	8,326,629	100.0
売上原価			5,827,322	72.4	5,914,271	71.0
売上総利益			2,224,284	27.6	2,412,357	29.0
販売費及び一般管理費	1,2		1,810,348	22.5	1,960,269	23.5
営業利益			413,936	5.1	452,088	5.4
営業外収益						
1 受取利息		11,762			11,749	
2 受取配当金		3,067			4,425	
3 スクラップ売却収入		31,260			34,073	
4 雑収入		21,462	67,552	0.8	15,117	65,366
営業外費用						
1 支払利息		25,084			27,306	
2 手形売却損		270			-	
3 減価償却費		1,571			1,502	
4 雑損失		423	27,350	0.3	1,371	30,179
経常利益			454,138	5.6	487,275	5.9
特別利益						
1 投資有価証券売却益		9,397			36	
2 固定資産売却益		-			81	
3 貸倒引当金戻入益		91,006	100,404	1.2	12,033	12,150
特別損失						
1 固定資産除却損	3	6,470			12,337	
2 減損損失	4	-			126,835	
3 製品保証損失		60,784	67,254	0.8	98,395	237,567
税金等調整前当期純利益			487,288	6.0	261,858	3.1
法人税、住民税及び事業税		221,267			207,942	
法人税等調整額		58,212	163,054	2.0	10,024	197,918
少数株主利益			6,919	0.1	6,081	0.1
当期純利益			317,314	3.9	57,858	0.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	1,683,378	1,822,851	222,653	192,998	3,535,885
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			46,652		46,652
当期純利益			317,314		317,314
連結子会社増加による自己株式の増加額				3,300	3,300
連結子会社が所有する親会社株式の売却		2,900		3,300	400
連結子会社増資による持分変動による増加額			1,000		1,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	2,900	271,662	-	268,761
平成19年12月31日 残高(千円)	1,683,378	1,819,951	494,315	192,998	3,804,646

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	58,672	4,259	62,931	3,598,817
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				46,652
当期純利益				317,314
連結子会社増加による自己株式の増加額				3,300
連結子会社が所有する親会社株の売却				400
連結子会社増資による持分変動による増加額				1,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	25,287	1,571	23,715	23,715
連結会計年度中の変動額合計(千円)	25,287	1,571	23,715	245,045
平成19年12月31日 残高(千円)	33,385	5,830	39,216	3,843,862

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	1,683,378	1,819,951	494,315	192,998	3,804,646
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			62,216		62,216
当期純利益			57,858		57,858
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	4,357	18	4,376
平成20年12月31日 残高(千円)	1,683,378	1,819,951	489,957	193,016	3,800,270

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高(千円)	33,385	5,830	39,216	-	3,843,862

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					62,216
当期純利益					57,858
自己株式の取得					18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	11,514	14,096	25,610	24,828	5,139
連結会計年度中の変動額合計(千円)	11,514	14,096	25,610	24,828	5,158
平成20年12月31日 残高(千円)	21,870	8,265	13,605	24,828	3,838,704

(注)「自己株式の取得」は、単元未満株式の買取によるものです。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		487,288	261,858
減価償却費		93,595	131,904
のれん償却額		14,214	24,966
貸倒引当金増減額(減少:)		99,091	7,992
退職給付引当金増減額(減少:)		23,157	35,728
賞与引当金増減額(減少:)		6,453	1,365
役員賞与引当金増減額(減少:)		10,000	5,000
受取利息及び受取配当金		14,829	16,175
支払利息		25,084	27,306
投資有価証券売却益		9,397	36
有形固定資産売却益		-	81
有形固定資産除却損		6,470	12,337
減損損失		-	126,835
製品保証損失		54,000	98,395
売上債権の増減額(増加:)		419,945	46,464
たな卸資産の増減額(増加:)		206,769	230,262
仕入債務の増減額(減少:)		519,126	62,769
未払消費税等の増減額(減少:)		25,776	20,293
その他		62,226	22,855
小計		792,536	950,540
利息及び配当金の受取額		14,629	19,350
利息の支払額		24,994	27,420
法人税等の支払額		63,205	314,174
営業活動によるキャッシュ・フロー		718,965	628,296

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100,000	500,000
定期預金の払戻による収入		13,000	408,500
有形固定資産の取得による支出		75,813	142,294
有形固定資産の売却による収入		-	1,789
投資有価証券の取得による支出		2,248	2,488
投資有価証券の売却による収入		21,784	2,305
子会社株式の追加取得による支出		96,000	-
貸付けによる支出		33,276	-
貸付金の回収による収入		127,458	3,108
その他		13,267	19,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		158,362	248,167
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		22,000	64,000
長期借入金の返済による支出		1,494	16,870
配当金の支払額		46,652	62,543
その他		1,399	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,746	143,431
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,655	678
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		537,510	236,018
現金及び現金同等物の期首残高		582,252	1,120,488
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	2	724	2,916
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,120,488	1,359,422

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱トーキン ㈱協立エンジニアサービス 常熟快風空調有限公司 日電機器㈱</p> <p>日電機器㈱につきましては、当社代表取締役である久野幸男が株式を取得し、当社が実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱トーキン 常熟快風空調有限公司 日電機器㈱ 丸光産業㈱</p> <p>㈱協立エンジニアサービスにつきましては、平成19年12月7日開催の取締役会において解散を決議し、平成20年6月3日に清算を完了したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>また、丸光産業㈱につきましては、当社代表取締役である久野幸男が株式を取得し、当社が実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	㈱トーキン及び日電機器㈱の決算日は平成19年10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	㈱トーキン、日電機器㈱及び丸光産業㈱の決算日は平成20年10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法 (2) 商品 主として総平均法による原価法 (3) 原材料 主として総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～14年 (連結財務諸表のための基本となる重要事項の変更) 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～14年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に従い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,819千円減少しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>2 無形固定資産 定額法</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>2 無形固定資産 同左</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 平成19年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の打切り支給額を限度に支給することを決議しております。（支給時期は各役員の退任時とする。） これに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として固定負債の部に表示しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少なものであるについては、発生連結会計年度に一括償却しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	1 流動資産の短期貸付金につきましては、区分掲記としておりましたが、金額が848千円と僅少のため、当連結会計年度より「その他」に含めております。 2 営業外費用の手形売却損につきましては、区分掲記としておりましたが、金額が340千円と僅少のため、当連結会計年度より「雑損失」に含めております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																														
<p>1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 次のとおり連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">126,460千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">243,418千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は2,916,622千円です。</p> <p>3.</p> <p>4. 従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し33,043千円の保証を行っております。</p>	受取手形	126,460千円	支払手形	243,418千円	<p>1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 次のとおり連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">110,475千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">241,289千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,682千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は2,959,398千円です。</p> <p>3. 割引手形及び裏書手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">8,665千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> </table> <p>4. 従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し24,116千円の保証を行っております。</p> <p>5. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,563千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">29,315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,378千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146,023千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内長期借入金を含む)</td> </tr> </table>	受取手形	110,475千円	支払手形	241,289千円	設備支払手形	7,682千円	割引手形	8,665千円	裏書手形	708千円	担保提供資産		定期預金	2,500千円	土地	162,563千円	建物	29,315千円	合計	194,378千円	担保付債務		長期借入金	146,023千円	(1年以内長期借入金を含む)	
受取手形	126,460千円																														
支払手形	243,418千円																														
受取手形	110,475千円																														
支払手形	241,289千円																														
設備支払手形	7,682千円																														
割引手形	8,665千円																														
裏書手形	708千円																														
担保提供資産																															
定期預金	2,500千円																														
土地	162,563千円																														
建物	29,315千円																														
合計	194,378千円																														
担保付債務																															
長期借入金	146,023千円																														
(1年以内長期借入金を含む)																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">443,393千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">488,808千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,038千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,914千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">14,214千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">33,035千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,750千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,686千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,033千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,470千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	発送配達費	443,393千円	給与	488,808千円	賞与引当金繰入額	17,038千円	役員賞与引当金繰入額	25,000千円	退職給付引当金繰入額	18,914千円	のれん償却額	14,214千円	建物及び構築物	2,750千円	機械装置及び運搬具	2,686千円	その他	1,033千円	合計	6,470千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">442,344千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">160,948千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">536,075千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,389千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,146千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">24,966千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">26,248千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,460千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">322千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">12,337千円</td></tr> </table> <p>4. 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">福岡県古賀市 福岡県宗像市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">126,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュフローを生み出す最小単位として、生産工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、時価が著しく下落している遊休資産について前々連結会計年度において減損損失を計上しましたが、さらに時価の下落が認められたため、当該下落額を減損損失として計上いたしました。また、共用資産としてグルーピングしていました土地が、売却予定となったため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	発送配達費	442,344千円	役員報酬	160,948千円	給与	536,075千円	賞与引当金繰入額	15,389千円	退職給付引当金繰入額	26,146千円	のれん償却額	24,966千円	建物及び構築物	4,460千円	機械装置及び運搬具	7,554千円	その他	322千円	合計	12,337千円	用途	場所	種類	金額(千円)	遊休資産	福岡県古賀市 福岡県宗像市	土地	126,835
発送配達費	443,393千円																																																
給与	488,808千円																																																
賞与引当金繰入額	17,038千円																																																
役員賞与引当金繰入額	25,000千円																																																
退職給付引当金繰入額	18,914千円																																																
のれん償却額	14,214千円																																																
建物及び構築物	2,750千円																																																
機械装置及び運搬具	2,686千円																																																
その他	1,033千円																																																
合計	6,470千円																																																
発送配達費	442,344千円																																																
役員報酬	160,948千円																																																
給与	536,075千円																																																
賞与引当金繰入額	15,389千円																																																
退職給付引当金繰入額	26,146千円																																																
のれん償却額	24,966千円																																																
建物及び構築物	4,460千円																																																
機械装置及び運搬具	7,554千円																																																
その他	322千円																																																
合計	12,337千円																																																
用途	場所	種類	金額(千円)																																														
遊休資産	福岡県古賀市 福岡県宗像市	土地	126,835																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,803,980	-	-	6,803,980
合計	6,803,980	-	-	6,803,980
自己株式				
普通株式	582,340	1,300	1,300	582,340
合計	582,340	1,300	1,300	582,340

(注) 1.自己株式の増加は、新規連結子会社が保有する親会社株式であります。

2.自己株式の減少は、新規連結子会社が保有する親会社株式の売却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,662	7.5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,216	利益剰余金	10.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,803,980	-	-	6,803,980
合計	6,803,980	-	-	6,803,980
自己株式				
普通株式	582,340	68	-	582,408
合計	582,340	68	-	582,408

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加68株は、単元未満株株式の買取りであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,216	10.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,215	利益剰余金	10.0	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (単位:千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,320,488</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,120,488</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に連結子会社となった日電機器株式会社の連結開始時点における主な資産負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>13,724千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>106,943千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>65,718千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>142,411千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>104,910千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>42,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,320,488	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000	現金及び現金同等物	1,120,488	現金及び預金	13,724千円	売掛金	106,943千円	たな卸資産	65,718千円	支払手形	142,411千円	買掛金	104,910千円	短期借入金	42,000千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (単位:千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,661,922</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>302,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,359,422</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に連結子会社となった丸光産業株式会社の連結開始時点における主な資産負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>58,736千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>162,563千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>44,005千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>21,200千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>34,554千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>123,469千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,661,922	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	302,500	現金及び現金同等物	1,359,422	売掛金	58,736千円	土地	162,563千円	たな卸資産	44,005千円	支払手形	21,200千円	短期借入金	34,554千円	長期借入金	123,469千円
現金及び預金勘定	1,320,488																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000																																				
現金及び現金同等物	1,120,488																																				
現金及び預金	13,724千円																																				
売掛金	106,943千円																																				
たな卸資産	65,718千円																																				
支払手形	142,411千円																																				
買掛金	104,910千円																																				
短期借入金	42,000千円																																				
現金及び預金勘定	1,661,922																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	302,500																																				
現金及び現金同等物	1,359,422																																				
売掛金	58,736千円																																				
土地	162,563千円																																				
たな卸資産	44,005千円																																				
支払手形	21,200千円																																				
短期借入金	34,554千円																																				
長期借入金	123,469千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																				
(有形固定資産)				(有形固定資産)																							
その他	120,310	89,104	31,205	その他	30,750	18,192	12,557																				
(無形固定資産)				(無形固定資産)																							
その他	94,114	67,576	26,537	その他	60,141	48,564	11,576																				
合計	214,424	156,680	57,743	合計	90,891	66,757	24,134																				
<p>(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>2. その他は工具・器具及び備品、無形固定資産 はソフトウェアであります。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>33,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,743千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,092千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によりしております。</p>				1年内	33,609千円	1年超	24,134千円	合計	57,743千円	支払リース料	49,092千円	減価償却費相当額	49,092千円	<p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,134千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,609千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	11,454千円	1年超	12,679千円	合計	24,134千円	支払リース料	33,609千円	減価償却費相当額	33,609千円
1年内	33,609千円																										
1年超	24,134千円																										
合計	57,743千円																										
支払リース料	49,092千円																										
減価償却費相当額	49,092千円																										
1年内	11,454千円																										
1年超	12,679千円																										
合計	24,134千円																										
支払リース料	33,609千円																										
減価償却費相当額	33,609千円																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	87,235	127,233	39,997	65,186	94,812	29,625
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	87,235	127,233	39,997	65,186	94,812	29,625
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	13,784	13,701	83	36,273	32,069	4,204
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	13,784	13,701	83	36,273	32,069	4,204
合計		101,019	140,934	39,914	101,460	126,881	25,421

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
21,784	9,397	-	2,306	36	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社1社は、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年12月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">664,307</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">336,229</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,078</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">97,021</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,056</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,287</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,366</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">7,301</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,563</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,916</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	664,307	(2) 年金資産	336,229	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	328,078	(4) 未認識数理計算上の差異	97,021	(5) 退職給付引当金(3) + (4)	231,056	(1) 勤務費用	42,287	(2) 利息費用	11,366	(3) 期待運用収益(減算)	7,301	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,563	(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	51,916	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.4%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">709,569</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">328,256</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,313</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">114,528</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,785</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,012</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,170</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,141</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,214</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	709,569	(2) 年金資産	328,256	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	381,313	(4) 未認識数理計算上の差異	114,528	(5) 退職給付引当金(3) + (4)	266,785	(1) 勤務費用	49,012	(2) 利息費用	13,170	(3) 期待運用収益(減算)	7,109	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,141	(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	65,214	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.4%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年
(1) 退職給付債務	664,307																																																								
(2) 年金資産	336,229																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	328,078																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	97,021																																																								
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	231,056																																																								
(1) 勤務費用	42,287																																																								
(2) 利息費用	11,366																																																								
(3) 期待運用収益(減算)	7,301																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,563																																																								
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	51,916																																																								
(1) 割引率	2.0%																																																								
(2) 期待運用収益率	2.4%																																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																								
(1) 退職給付債務	709,569																																																								
(2) 年金資産	328,256																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	381,313																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	114,528																																																								
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	266,785																																																								
(1) 勤務費用	49,012																																																								
(2) 利息費用	13,170																																																								
(3) 期待運用収益(減算)	7,109																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,141																																																								
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	65,214																																																								
(1) 割引率	2.0%																																																								
(2) 期待運用収益率	2.4%																																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (流動の部) (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">28,519</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,317</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">17,436</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,086</td></tr> <tr><td>製品保証損失</td><td style="text-align: right;">21,837</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,694</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,317</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,209</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51,985</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,224</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">45,927</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">93,441</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,643</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">259,381</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,752</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,752</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">456,098</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,653</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,529</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">24,292</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,821</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,168</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	28,519	未払事業税	14,317	賞与引当金超過額	17,436	棚卸資産の未実現利益	8,086	製品保証損失	21,837	たな卸資産評価損	11,694	その他	4,317	繰延税金資産(小計)	106,209	評価性引当額	51,985	繰延税金資産(合計)	54,224	長期未払金	45,927	退職給付引当金超過額	93,441	投資有価証券評価損	23,643	貸倒引当金繰入超過額	259,381	減損損失	29,752	その他	8,605	繰延税金資産(小計)	460,752	評価性引当額	456,098	繰延税金資産(合計)	4,653	その他有価証券評価差額金	6,529	全面時価評価法による評価差額	24,292	繰延税金負債(合計)	30,821	繰延税金負債の純額	26,168	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (流動の部) (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,157</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">18,665</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,358</td></tr> <tr><td>製品保証損失</td><td style="text-align: right;">46,986</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,692</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,671</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,917</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,303</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">45,927</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">107,886</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,643</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">235,002</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">79,482</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">94,419</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,901</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,264</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">588,631</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,633</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,550</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">89,457</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,007</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,373</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	386	未払事業税	9,157	賞与引当金超過額	18,665	棚卸資産の未実現利益	6,358	製品保証損失	46,986	たな卸資産評価損	10,692	その他	2,671	繰延税金資産(小計)	94,917	評価性引当額	28,613	繰延税金資産(合計)	66,303	長期未払金	45,927	退職給付引当金超過額	107,886	投資有価証券評価損	23,643	貸倒引当金繰入超過額	235,002	減損損失	79,482	子会社の繰越欠損金	94,419	その他	4,901	繰延税金資産(小計)	591,264	評価性引当額	588,631	繰延税金資産(合計)	2,633	その他有価証券評価差額金	3,550	全面時価評価法による評価差額	89,457	繰延税金負債(合計)	93,007	繰延税金負債の純額	90,373
貸倒引当金繰入超過額	28,519																																																																																														
未払事業税	14,317																																																																																														
賞与引当金超過額	17,436																																																																																														
棚卸資産の未実現利益	8,086																																																																																														
製品保証損失	21,837																																																																																														
たな卸資産評価損	11,694																																																																																														
その他	4,317																																																																																														
繰延税金資産(小計)	106,209																																																																																														
評価性引当額	51,985																																																																																														
繰延税金資産(合計)	54,224																																																																																														
長期未払金	45,927																																																																																														
退職給付引当金超過額	93,441																																																																																														
投資有価証券評価損	23,643																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	259,381																																																																																														
減損損失	29,752																																																																																														
その他	8,605																																																																																														
繰延税金資産(小計)	460,752																																																																																														
評価性引当額	456,098																																																																																														
繰延税金資産(合計)	4,653																																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,529																																																																																														
全面時価評価法による評価差額	24,292																																																																																														
繰延税金負債(合計)	30,821																																																																																														
繰延税金負債の純額	26,168																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	386																																																																																														
未払事業税	9,157																																																																																														
賞与引当金超過額	18,665																																																																																														
棚卸資産の未実現利益	6,358																																																																																														
製品保証損失	46,986																																																																																														
たな卸資産評価損	10,692																																																																																														
その他	2,671																																																																																														
繰延税金資産(小計)	94,917																																																																																														
評価性引当額	28,613																																																																																														
繰延税金資産(合計)	66,303																																																																																														
長期未払金	45,927																																																																																														
退職給付引当金超過額	107,886																																																																																														
投資有価証券評価損	23,643																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	235,002																																																																																														
減損損失	79,482																																																																																														
子会社の繰越欠損金	94,419																																																																																														
その他	4,901																																																																																														
繰延税金資産(小計)	591,264																																																																																														
評価性引当額	588,631																																																																																														
繰延税金資産(合計)	2,633																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,550																																																																																														
全面時価評価法による評価差額	89,457																																																																																														
繰延税金負債(合計)	93,007																																																																																														
繰延税金負債の純額	90,373																																																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	役員賞与引当金	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	のれん償却額	1.1	評価性引当額の増減	12.2	住民税均等割	2.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">24.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	未払役員賞与	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	のれん償却額	3.9	評価性引当額の増減	24.6	住民税均等割	4.8	その他	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.6																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																														
役員賞与引当金	2.4																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																														
のれん償却額	1.1																																																																																														
評価性引当額の増減	12.2																																																																																														
住民税均等割	2.2																																																																																														
その他	1.0																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5																																																																																														
法定実効税率	40.4																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																														
未払役員賞与	4.6																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																														
のれん償却額	3.9																																																																																														
評価性引当額の増減	24.6																																																																																														
住民税均等割	4.8																																																																																														
その他	3.8																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.6																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、空調・防災関連機器及び住宅用の24時間換気装置の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	(有)ニューコー ポレーション	福岡県 糟屋郡	48,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接 16.3	-	-	貸付金利息	6,830	長期貸付 金	683,029
										未収利息	3,443

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

・資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	久野千恵子 (代表取締役 久野幸男の義 姉)	-	-	(有)ニュー コーポ レーシ ョン代 表取締 役	(被所有) 直接 4.1	-	-	貸付の回収	96,190	長期貸付 金	11,881
								貸付金利息	1,027		
								社宅の貸与	-	-	-
								子会社株式購 入	96,000	-	-
長伸幸	-	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.1	-	-	税理士報酬	2,800	-	-
加藤久	-	-	-	当社監査役	-	-	-	特許出願手数料 料等	2,503	未払金	105

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

社宅の貸与は、当社の社宅管理人として委託しているもので家賃は徴収しておりません。

なお、近隣の賃貸料の取引実勢価額は年額900千円であります。

子会社株式購入については、非上場のため外部の専門家による株式鑑定評価書を参考に、価格を決定しております。

税理士報酬及び特許出願手数料等については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

2. (有)ニューコーポレーションとの取引については、(1)親会社及び法人主要株主等の項に記載しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	(有)ニューコー ポレーション	福岡県 糟屋郡	48,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接 16.3	-	-	貸付金の回収	1,500	長期貸付 金	681,529
								貸付金利息	6,848		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

・資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	久野千恵子 (代表取締役 久野幸男の義姉)	-	-	(有)ニューコーポレーション代表取締役	(被所有)直接 4.1	-	-	貸付金利息	59	長期貸付金	11,881
								社宅の貸与	-	-	-
	長伸幸	-	-	当社監査役	(被所有)直接 0.1	-	-	税理士報酬	2,940	未払金	157
	加藤久	-	-	当社監査役	-	-	-	特許出願手数料等	5,920	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

社宅の貸与は、当社の社宅管理人として委託しているもので家賃は徴収しておりません。

なお、近隣の賃貸料の取引実勢価額は年額900千円であります。

税理士報酬及び特許出願手数料等については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

2. (有)ニューコーポレーションとの取引については、(1) 親会社及び法人主要株主等の項に記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	617.82円	1株当たり純資産額	616.99円
1株当たり当期純利益	51.01円	1株当たり当期純利益	9.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	317,314	57,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,314	57,858
期中平均株式数(株)	6,220,769	6,221,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,104,000	2,040,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,992	32,386	3.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,878	113,636	3.0	平成22年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
預り保証金	1,350	1,350	2.3	-
計	2,110,220	2,187,372	-	-

(注) 1.平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	29,496	29,496	24,616	18,546

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,157,333		1,491,088	
2 受取手形	1,2	1,675,817		1,974,735	
3 売掛金	2	1,634,501		1,409,490	
4 商品		160,495		83,716	
5 製品		460,995		321,142	
6 原材料		295,391		291,897	
7 仕掛品		13,388		4,365	
8 貯蔵品		3,173		3,642	
9 前払費用		58,100		39,090	
10 短期貸付金		65,538		17,531	
11 未収入金	2	16,811		23,060	
12 繰延税金資産		46,298		54,551	
13 その他	2	22,831		12,837	
貸倒引当金		70,220		69,916	
流動資産合計		5,540,456	67.7	5,657,233	68.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,939,982		1,921,641		
減価償却累計額		1,416,572	523,409	1,419,624	502,016	
(2) 構築物		173,156		166,946		
減価償却累計額		150,166	22,989	146,939	20,006	
(3) 機械及び装置		812,672		709,208		
減価償却累計額		725,082	87,589	607,532	101,675	
(4) 車両運搬具		24,680		27,267		
減価償却累計額		19,199	5,480	21,821	5,445	
(5) 工具、器具及び備品		549,757		573,447		
減価償却累計額		503,482	46,274	527,797	45,649	
(6) 土地			1,112,657		985,822	
(7) 建設仮勘定			6,267		3,025	
有形固定資産合計			1,804,668	22.1	1,663,643	20.1
2 無形固定資産						
(1) 特許権			375		312	
(2) 意匠権			3,892		3,114	
(3) 施設利用権			9,359		8,638	
(4) 電話加入権			4,083		4,083	
(5) その他			40		3,614	
無形固定資産合計			17,750	0.2	19,762	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			124,388		113,669	
(2) 関係会社株式			137,350		131,750	
(3) 関係会社出資金			51,816		51,816	
(4) 株主、役員及び従業員長期貸付金			967,956		966,255	
(5) 関係会社長期貸付金			100,000		95,070	
(6) 長期積立保険料			43,936		50,682	
(7) 破産・更生債権等			9,652		2,530	
(8) その他			31,639		26,087	
貸倒引当金			656,046		514,830	
投資その他の資産合計			810,692	10.0	923,032	11.2
固定資産合計			2,633,112	32.3	2,606,438	31.5
資産合計			8,173,568	100.0	8,263,671	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1,2	1,206,202		1,254,478	
2 買掛金	2	330,172		332,546	
3 短期借入金		1,800,000		1,750,000	
4 未払金		275,032		315,077	
5 未払費用		29,182		26,137	
6 未払法人税等		179,807		102,851	
7 未払消費税等		38,536		31,002	
8 前受金		116		-	
9 預り金		88,602		83,752	
10 賞与引当金		30,635		31,333	
11 役員賞与引当金		25,000		-	
12 未払役員賞与		-		30,000	
13 設備支払手形	1	21,145		22,152	
14 その他		15,567		11,211	
流動負債合計		4,040,001	49.4	3,990,544	48.3
固定負債					
1 繰延税金負債		1,186		916	
2 退職給付引当金		229,107		263,997	
3 長期未払金		113,570		113,570	
4 預り保証金		51,350		51,350	
固定負債合計		395,214	4.9	429,834	5.2
負債合計		4,435,216	54.3	4,420,379	53.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			1,683,378	20.6		1,683,378	20.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		639,458			639,458		
(2) その他資本剰余金		1,182,507			1,182,507		
資本剰余金合計			1,821,966	22.2		1,821,966	22.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		59,010			59,010		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		298,345			411,387		
利益剰余金合計			357,355	4.4		470,397	5.7
4 自己株式			156,720	1.9		156,739	1.9
株主資本合計			3,705,979	45.3		3,819,003	46.2
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			32,372	0.4		24,289	0.3
評価・換算差額等合計			32,372	0.4		24,289	0.3
純資産合計			3,738,351	45.7		3,843,292	46.5
負債純資産合計			8,173,568	100.0		8,263,671	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	3						
1 製品売上高		5,961,739			6,013,921		
2 商品売上高		1,297,752	7,259,491	100.0	1,361,944	7,375,865	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		460,420			460,995		
(2) 当期製品製造原価		4,327,884			4,149,387		
合計		4,788,304			4,610,383		
(3) 他勘定振替高	1	2,140			1,599		
(4) 製品期末たな卸高		460,995			321,142		
		4,325,168			4,287,641		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		137,155			160,495		
(2) 当期商品仕入高	3	1,098,385			982,488		
合計		1,235,540			1,142,984		
(3) 他勘定振替高	1	44			22		
(4) 商品期末たな卸高		160,495			83,716		
		1,075,000	5,400,169	74.4	1,059,245	5,346,886	72.5
売上総利益			1,859,322	25.6		2,028,978	27.5
販売費及び一般管理費	2,4		1,548,531	21.3		1,629,944	22.1
営業利益			310,791	4.3		399,034	5.4
営業外収益							
1 受取利息	3	14,187			13,264		
2 受取配当金		3,028			4,368		
3 スクラップ売却収入		28,267			31,435		
4 経営指導料	3	12,048			16,039		
5 雑収入		15,211	72,741	1.0	9,825	74,931	1.0
営業外費用							
1 支払利息		20,812			18,993		
2 減価償却費		1,571			1,502		
3 雑損失		98	22,482	0.3	-	20,495	0.3
経常利益			361,050	5.0		453,470	6.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		9,397		36	
2 貸倒引当金戻入益		90,495	99,893	138,841	138,877
特別損失					
1 製品保証損失		60,784		98,395	
2 関係会社整理損		4,400		-	
3 固定資産除却損	5	6,117		11,919	
4 減損損失	6	-	71,301	126,835	237,149
税引前当期純利益			389,642		355,199
法人税、住民税及び事業 税		188,398		186,170	
法人税等調整額		50,955	137,443	6,229	179,940
当期純利益			252,199		175,258

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料	1		2,871,869	66.4		2,677,185	64.7
労務費			959,344	22.1		979,544	23.7
経費							
1 外注加工費		94,947			91,025		
2 減価償却費		72,577			102,225		
3 賃借料		23,362			15,386		
4 その他		305,730	496,617	11.5	274,996	483,633	11.6
当期総製造費用			4,327,830	100.0		4,140,364	100.0
期首仕掛品たな卸高			13,442			13,388	
計			4,341,272			4,153,753	
期末仕掛品たな卸高		13,388			4,365		
当期製品製造原価		4,327,884			4,149,387		

(注)

前事業年度	当事業年度
1. 労務費の中には、賞与引当金繰入額18,375千円、退職給付引当金繰入額32,392千円が含まれております。 2. 原価計算の方法 期中においては個別標準原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	1. 労務費の中には、賞与引当金繰入額 18,578千円、退職給付引当金繰入額36,862千円が含まれております。 2. 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年12月31日 残高(千円)	1,683,378	639,458	1,182,507	1,821,966	59,010	93,440	152,450
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						47,294	47,294
当期純利益						252,199	252,199
自己株式の取得による増加							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	204,904	204,904
平成19年12月31日 残高(千円)	1,683,378	639,458	1,182,507	1,821,966	59,010	298,345	357,355

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	129,492	3,528,303	57,260	57,260	3,585,564
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		47,294			47,294
当期純利益		252,199			252,199
自己株式取得による増加	27,228	27,228			27,228
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	24,887	24,887	24,887
事業年度中の変動額合計(千円)	27,228	177,675	24,887	24,887	152,787
平成19年12月31日 残高(千円)	156,720	3,705,979	32,372	32,372	3,738,351

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年12月31日 残高(千円)	1,683,378	639,458	1,182,507	1,821,966	59,010	298,345	357,355
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						62,216	62,216
当期純利益						175,258	175,258
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	113,042	113,042
平成20年12月31日 残高(千円)	1,683,378	639,458	1,182,507	1,821,966	59,010	411,387	470,397

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	156,720	3,705,979	32,372	32,372	3,738,351

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		62,216			62,216
当期純利益		175,258			175,258
自己株式の取得	18	18			18
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）			8,083	8,083	8,083
事業年度中の変動額合計(千円)	18	113,024	8,083	8,083	104,940
平成20年12月31日 残高(千円)	156,739	3,819,003	24,289	24,289	3,843,292

（注）「自己株式の取得」は単元未満株式の買取によるものです。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品：総平均法による原価法 (2) 商 品：総平均法による原価法 (3) 原 材 料：総平均法による原価法 (4) 貯 蔵 品：最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品：同左 (2) 商 品：同左 (3) 原 材 料：同左 (4) 貯 蔵 品：同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物：2～47年 機械及び装置：10年 (会計処理の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物：2～47年 機械及び装置：10年 (追加情報) 当事業年度より法人税法改正に従い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した当事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,520千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の打ち切り支給額を支給することを決議しております。(支給の時期は各役員の退任時とする。) これに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として固定負債の部に表示しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	流動負債の「前受金」につきましては、区分掲記としておりましたが、金額が5千円と僅少のため、当事業年度より「その他」に含めております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																														
<p>1. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 当期は期末日が銀行休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">127,220千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">243,418千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(流動資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">300,939千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">120,981千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,149千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">7,480千円</td> </tr> <tr> <td>(流動負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,059千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記のとおり、従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し、保証を行っています。また、(株)トーキンの銀行借入および仕入債務に対し、保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">33,043千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トーキン(銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	127,220千円	支払手形	243,418千円	(流動資産) 受取手形	300,939千円	売掛金	120,981千円	未収入金	5,149千円	立替金	7,480千円	(流動負債) 買掛金	13,059千円	保証先	保証金額	従業員	33,043千円	(株)トーキン(銀行借入)	190,000千円	<p>1. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 当期は期末日が銀行休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">144,567千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">241,289千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,682千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(流動資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">303,851千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">132,352千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,398千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">7,350千円</td> </tr> <tr> <td>(流動負債) 支払手形</td> <td style="text-align: right;">944千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,228千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記のとおり、従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し、保証を行っています。また、(株)トーキンの銀行借入および仕入債務に対し、保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">24,116千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トーキン(銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トーキン(仕入債務)</td> <td style="text-align: right;">525千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	144,567千円	支払手形	241,289千円	設備支払手形	7,682千円	(流動資産) 受取手形	303,851千円	売掛金	132,352千円	未収入金	10,398千円	立替金	7,350千円	(流動負債) 支払手形	944千円	買掛金	17,228千円	保証先	保証金額	従業員	24,116千円	(株)トーキン(銀行借入)	290,000千円	(株)トーキン(仕入債務)	525千円
受取手形	127,220千円																																														
支払手形	243,418千円																																														
(流動資産) 受取手形	300,939千円																																														
売掛金	120,981千円																																														
未収入金	5,149千円																																														
立替金	7,480千円																																														
(流動負債) 買掛金	13,059千円																																														
保証先	保証金額																																														
従業員	33,043千円																																														
(株)トーキン(銀行借入)	190,000千円																																														
受取手形	144,567千円																																														
支払手形	241,289千円																																														
設備支払手形	7,682千円																																														
(流動資産) 受取手形	303,851千円																																														
売掛金	132,352千円																																														
未収入金	10,398千円																																														
立替金	7,350千円																																														
(流動負債) 支払手形	944千円																																														
買掛金	17,228千円																																														
保証先	保証金額																																														
従業員	24,116千円																																														
(株)トーキン(銀行借入)	290,000千円																																														
(株)トーキン(仕入債務)	525千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
1. 他勘定振替高及び受入高の内訳は次のとおりであります。			1. 他勘定振替高及び受入高の内訳は次のとおりであります。		
(製品他勘定振替高)			(製品他勘定振替高)		
広告宣伝費への振替高	886千円		広告宣伝費への振替高	1,599千円	
その他への振替高	1,254千円				
(商品他勘定振替高)			(商品他勘定振替高)		
広告宣伝費への振替高	44千円		広告宣伝費への振替高	22千円	
2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。			2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。		
		構成比			構成比
販売費	1,083,554千円	70.0%	販売費	1,118,387千円	68.6%
一般管理費	464,976千円	30.0%	一般管理費	511,556千円	31.4%
費目	金額(千円)		費目	金額(千円)	
発送配達費	422,197		発送配達費	407,810	
広告宣伝費	16,551		広告宣伝費	24,499	
通信費	20,912		通信費	19,760	
旅費交通費	32,888		旅費交通費	37,010	
地代・家賃	30,496		地代・家賃	30,579	
役員報酬	105,163		役員報酬	152,472	
給与	375,036		給与	395,744	
賞与	107,820		賞与	125,645	
賞与引当金繰入額	12,259		賞与引当金繰入額	12,754	
役員賞与引当金繰入額	25,000		退職給付引当金繰入額	25,370	
退職給付引当金繰入額	19,186		法定福利費	90,779	
法定福利費	87,460		減価償却費	11,007	
減価償却費	6,316		その他	296,508	
その他	287,240		計	1,629,944	
計	1,548,531				

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																									
<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">813,759千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">206,423千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,714千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">12,048千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 33,035千円</p> <p>5. 固定資産除却損は、建物1,989千円、機械及び装置2,404千円、その他1,723千円であります。</p> <p>6.</p>	売上高	813,759千円	仕入高	206,423千円	受取利息	2,714千円	経営指導料	12,048千円	<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">870,701千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">80,670千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,660千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">16,039千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 26,248千円</p> <p>5. 固定資産除却損は、建物 3,788千円、機械及び装置7,554千円、その他576千円であります。</p> <p>6. 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">福岡県古賀市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">126,835</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県宗像市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、生産工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、時価が著しく下落している遊休資産について前々事業年度において減損損失を計上しましたが、さらに時価の下落が認められたため、当該下落額を減損損失として計上いたしました。また、共用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	売上高	870,701千円	仕入高	80,670千円	受取利息	1,660千円	経営指導料	16,039千円	用途	場所	種類	金額(千円)	遊休資産	福岡県古賀市	土地	126,835	福岡県宗像市
売上高	813,759千円																									
仕入高	206,423千円																									
受取利息	2,714千円																									
経営指導料	12,048千円																									
売上高	870,701千円																									
仕入高	80,670千円																									
受取利息	1,660千円																									
経営指導料	16,039千円																									
用途	場所	種類	金額(千円)																							
遊休資産	福岡県古賀市	土地	126,835																							
	福岡県宗像市																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	498,040	84,300	-	582,340
合計	498,040	84,300	-	582,340

(注) 普通株式の自己株式の増加84,300株は、子会社が有する親会社株式の取得によるものです。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	582,340	68	-	582,408
合計	582,340	68	-	582,408

(注) 普通株式の自己株式の増加68株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	112,351	86,348	26,002	工具、器具及び備品	24,016	15,162	8,853
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェア	94,114	67,576	26,537	ソフトウェア	60,141	48,564	11,576
合計	206,465	153,925	52,540	合計	84,158	63,727	20,430
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			32,109千円	1年内			10,107千円
1年超			20,430千円	1年超			10,322千円
合計			52,540千円	合計			20,430千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			47,720千円	支払リース料			32,109千円
減価償却費相当額			47,720千円	減価償却費相当額			32,109千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,317</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,206</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">21,837</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,694</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,092</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,794</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46,298</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">45,927</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,651</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,511</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,643</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">258,584</td></tr> <tr><td>子会社整理損失</td><td style="text-align: right;">1,779</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,314</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,752</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,165</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">454,509</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,656</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">5,843</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,843</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,186</td></tr> </table>	未払事業税	14,317	賞与引当金	15,206	未払金	21,837	たな卸資産評価損	11,694	貸倒引当金	28,036	繰延税金資産(小計)	91,092	評価性引当額	44,794	繰延税金資産(合計)	46,298	長期未払金	45,927	退職給付引当金	92,651	ゴルフ会員権評価損	5,511	有価証券評価損	23,643	貸倒引当金	258,584	子会社整理損失	1,779	一括償却資産	1,314	減損損失	29,752	繰延税金資産(小計)	459,165	評価性引当額	454,509	繰延税金資産(合計)	4,656	その他有価証券差額金	5,843	繰延税金負債(合計)	5,843	繰延税金負債(固定)の純額	1,186	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,157</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,671</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,561</td></tr> <tr><td>製品保証損失</td><td style="text-align: right;">46,986</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,692</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,210</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,665</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">54,551</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">45,927</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,760</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,195</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,643</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">234,053</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,907</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">79,482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,967</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">493,967</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">916</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">916</td></tr> </table>	未払事業税	9,157	賞与引当金	12,671	未払金	2,561	製品保証損失	46,986	たな卸資産評価損	10,692	貸倒引当金	147	繰延税金資産(小計)	82,210	評価性引当額	27,665	繰延税金資産(合計)	54,551	長期未払金	45,927	退職給付引当金	106,760	ゴルフ会員権評価損	2,195	有価証券評価損	23,643	貸倒引当金	234,053	一括償却資産	1,907	減損損失	79,482	繰延税金資産(小計)	493,967	評価性引当額	493,967	繰延税金資産(合計)	-	その他有価証券差額金	916	繰延税金負債(合計)	916	繰延税金負債(固定)の純額	916
未払事業税	14,317																																																																																								
賞与引当金	15,206																																																																																								
未払金	21,837																																																																																								
たな卸資産評価損	11,694																																																																																								
貸倒引当金	28,036																																																																																								
繰延税金資産(小計)	91,092																																																																																								
評価性引当額	44,794																																																																																								
繰延税金資産(合計)	46,298																																																																																								
長期未払金	45,927																																																																																								
退職給付引当金	92,651																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	5,511																																																																																								
有価証券評価損	23,643																																																																																								
貸倒引当金	258,584																																																																																								
子会社整理損失	1,779																																																																																								
一括償却資産	1,314																																																																																								
減損損失	29,752																																																																																								
繰延税金資産(小計)	459,165																																																																																								
評価性引当額	454,509																																																																																								
繰延税金資産(合計)	4,656																																																																																								
その他有価証券差額金	5,843																																																																																								
繰延税金負債(合計)	5,843																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	1,186																																																																																								
未払事業税	9,157																																																																																								
賞与引当金	12,671																																																																																								
未払金	2,561																																																																																								
製品保証損失	46,986																																																																																								
たな卸資産評価損	10,692																																																																																								
貸倒引当金	147																																																																																								
繰延税金資産(小計)	82,210																																																																																								
評価性引当額	27,665																																																																																								
繰延税金資産(合計)	54,551																																																																																								
長期未払金	45,927																																																																																								
退職給付引当金	106,760																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	2,195																																																																																								
有価証券評価損	23,643																																																																																								
貸倒引当金	234,053																																																																																								
一括償却資産	1,907																																																																																								
減損損失	79,482																																																																																								
繰延税金資産(小計)	493,967																																																																																								
評価性引当額	493,967																																																																																								
繰延税金資産(合計)	-																																																																																								
その他有価証券差額金	916																																																																																								
繰延税金負債(合計)	916																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	916																																																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	役員賞与引当金	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	評価性引当額の増減	11.4	住民税均等割	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	未払役員賞与	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	評価性引当額の増減	4.4	住民税均等割	3.4	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																								
役員賞与引当金	3.0																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																								
評価性引当額の増減	11.4																																																																																								
住民税均等割	2.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																								
未払役員賞与	3.4																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																								
評価性引当額の増減	4.4																																																																																								
住民税均等割	3.4																																																																																								
その他	1.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	600.86円	1株当たり純資産額	617.73円
1株当たり当期純利益	40.51円	1株当たり当期純利益	28.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	252,199	175,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	252,199	175,258
期中平均株式数(株)	6,224,873	6,221,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	150,900	38,781
		高砂熱学工業(株)	27,773	20,830
		(株)大気社	13,075	16,683
		ダイダン(株)	28,094	13,766
		(株)朝日工業社	31,723	10,119
		新日本空調(株)	8,269	6,540
		(株)南陽	8,500	5,057
		テクノ菱和(株)	3,100	1,658
		その他(2銘柄)	34,500	231
計		305,934	113,669	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,939,982	26,148	44,489	1,921,641	1,419,624	43,752	502,016
構築物	173,156	-	6,210	166,946	146,939	2,728	20,006
機械及び装置	812,672	55,232	158,696	709,208	607,532	33,592	101,675
車両運搬具	24,680	2,587	-	27,267	21,821	2,622	5,445
工具、器具及び備品	549,757	31,604	7,914	573,447	527,797	31,906	45,649
土地	1,112,657	-	126,835 (126,835)	985,822	-	-	985,822
建設仮勘定	6,267	14,530	17,771	3,025	-	-	3,025
有形固定資産計	4,619,173	130,103	361,917	4,387,358	2,723,715	114,602	1,663,643
無形固定資産							
特許権	375	-	-	375	-	62	312
意匠権	3,892	-	-	3,892	-	778	3,114
施設利用権	9,359	-	-	9,359	-	720	8,638
電話加入権	4,083	-	-	4,083	-	-	4,083
その他無形固定資産等	40	4,295	-	4,335	-	720	3,614
無形固定資産計	17,750	4,295	-	22,045	-	2,282	19,762

(注) 1. 機械及び装置の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

塗装システム 87,000千円
塗装ロボット 44,000千円
大型ユニバーサル自動ビス締機 14,200千円

2. 当期減少の()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	726,266	29	2,707	138,841	584,746
賞与引当金	30,635	31,333	30,635	-	31,333
役員賞与引当金	25,000	-	25,000	-	-

(注) 1.引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。
2.貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸付先の財政状態の改善等による戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,475
預金	
当座預金	1,114,778
普通預金	57,962
定期預金	300,000
別段預金	7,873
小計	1,480,613
合計	1,491,088

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事マシネックス関西(株)	338,803
富士機材(株)	308,330
(株)トーキン	224,854
高砂熱学工業(株)	118,180
日電機器(株)	77,846
その他	906,720
合計	1,974,735

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	144,567
平成21年1月	448,190
2月	377,685
3月	335,676
4月	413,929
5月	246,985
6月	7,700
合計	1,974,735

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事マシネックス(株)	241,765
新日本空調(株)	132,588
(株)トーキン	82,351

相手先	金額(千円)
(株)日立プラントテクノロジー	71,260
三機工業(株)	70,738
その他	810,785
合計	1,409,490

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,634,501	7,805,697	8,030,708	1,409,490	85.0	71.36

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高、当期回収高には消費税等を含めて表示しております。

商品

品名	金額(千円)
吹出口 (ガラリ、パンカー、その他)	83,716
合計	83,716

製品

品名	金額(千円)
ダンパー	151,900
吹出口	143,550
ファスユニット	17,662
24時間換気システム	8,028
合計	321,142

原材料

品名	金額(千円)
プレス、切削部品、その他	189,694
鉄鋼、非鉄金属、その他	89,069
その他	13,132
合計	291,897

仕掛品

品名	金額(千円)
ダンパー	2,399
吹出口	1,965
合計	4,365

貯蔵品

品名	金額（千円）
製品取扱説明書及びカタログ類	3,390
その他	251
合計	3,642

株主、役員及び従業員長期貸付金

相手先	金額（千円）
株主貸付金	946,641
従業員貸付金	19,614
合計	966,255

() 負債の部

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
住友商事(株)	128,085
アライ実業(株)	103,001
神商非鉄(株)	64,719
九州福山通運(株)	58,888
(株)竹田商会	55,808
その他	843,975
合計	1,254,478

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年12月	241,289
平成21年 1月	233,076
2月	274,240
3月	262,901
4月	242,970
合計	1,254,478

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)木村工業	29,236
住友商事(株)	26,918
アライ実業(株)	19,527
(株)竹田商会	16,887
(株)トーキン	15,456
その他	224,521

相手先	金額(千円)
合計	332,546

短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	400,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)福岡銀行	350,000
(株)西日本シティ銀行	300,000
(株)伊予銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)大分銀行	50,000
(株)三井住友銀行	50,000
合計	1,750,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株式に関する手数料	無料(但し、買取手数料は別途定める。)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によれない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL: http://www.kak-net.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月11日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月31日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

（第38期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月19日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立エアテック株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立エアテック株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。